

# 平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ウイズ  
 コード番号 7835 URL <http://www.wizinc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横井 昭裕  
 (氏名) 大関 浩一

TEL 03-3663-7677

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	1,681	△16.6	△177	—	△171	—	△170	—
22年5月期第3四半期	2,016	△22.0	△74	—	△56	—	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	△5,520.42	—
22年5月期第3四半期	759.65	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	2,616	1,520	58.1	49,334.31
22年5月期	2,599	1,689	65.0	54,825.53

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 1,520百万円 22年5月期 1,689百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金			期末	合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	0.00	—		
23年5月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,064	6.8	100	440.8	100	147.5	98	17.7	3,180.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期3Q 30,816株 22年5月期 30,816株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 一株 22年5月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期3Q 30,816株 22年5月期3Q 30,816株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等、将来に関する記述は、現在、当社が入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等についてはP.2「連結業績予想に関する定性的情報」等をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(第3四半期連結累計期間) .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初エコポイント制度等の政府の経済対策による個人消費の支え及び新興国を中心とした経済発展等により、それらに係わる製造業を始めとして、徐々に持ち直しの兆しがみられたものの、国内の雇用状況及び所得環境において大幅な改善は見られず、全体として低調のまま推移しました。

また、玩具業界は、一部のヒット商品等も存在し、最大の商戦期でありますクリスマス・お正月においても、前年同期対比で大きく底割れはしませんでした。全体では総じて低調に推移しました。

このような状況において、当社グループは前連結会計年度において、事業の立て直しのため、固定費の削減及び基幹事業であるOEM製品事業に経営資源を集中し、通期の黒字化を達成するために「小さく投資し、大きく育てる」をスローガンとして事業を推進しました。あわせて、当連結会計年度においては前連結会計年度の施策に加え、オリジナル商品事業及び海外販売事業の確立を目指しております。

売上面におきましては、OEM製品は、前連結会計年度より発売しております「Tamagotchi iD (たまごっちアイディー)」シリーズとして新たに「ラブリーメロディーバージョン」等を発売し、クリスマス商戦において好調に推移しました。加えて「ハートキャッチプリキュア！」シリーズ関連製品及び「デジモンクロスウォーズ」シリーズ関連製品もクリスマス及び正月商戦まで引き続き堅調な販売が続きました。しかしながら、OEM製品全体での売上高は前年同期を下回る結果となっております。

また、オリジナル商品においても、「東京スカイツリー (R) バンク634」、「きゃらったー」等の一部商品は堅調に推移したものの、当初予定していたオリジナル商品数点が企画・開発の見直し等の事由により、発売を延期または中止せざるを得ない状況となったため、売上高は前年同期に比して下回る結果となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、16億81百万円（前年同期比16.6%減）となりました。なお、当該売上高のうち、アミューズメント事業における売上高は88百万円であります。

また、利益面においては、売上高が減少したことに伴い、営業損失は1億77百万円（前年同期は74百万円の営業損失）、経常損失は1億71百万円（前年同期は56百万円の経常損失）、四半期純損失は1億70百万円（前年同期は23百万円の四半期純利益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17百万円増加し、26億16百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少2億33百万円、投資有価証券の減少66百万円があった反面、現金及び預金が2億16百万円、原材料及び貯蔵品が1億19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億86百万円増加し、10億96百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少36百万円があった反面、有利子負債が2億80百万円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億69百万円減少し、15億20百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1億70百万円によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ2億17百万円増加し、11億26百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億30百万円（前年同期は2億18百万円の使用）となりました。これは売上債権の減少額が2億18百万円などの資金の増加要因はありましたが、税金等調整前四半期純損失が1億66百万円、たな卸資産の増加額が70百万円、仕入債務の減少額が52百万円であったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は67百万円（前年同期は84百万円の獲得）となりました。これは投資有価証券の売却による収入が64百万円あったことなどによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2億80百万円（前年同期は1億88百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減少額が25百万円、長期借入金の返済による支出が94百万円などの資金の減少要因はありましたが、長期借入れによる収入が4億円であったことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間は概ね予想どおりに進捗しているため平成22年12月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました「東北地方太平洋沖地震」及び「福島第一原子力発電所における事故」等により、第4四半期連結会計期間の当社業績についても影響を受ける可能性があり、現在、その精査をおこなっております。当該精査において

開示が必要と判断される場合は、速やかに開示をいたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においては当期純利益を計上しておりますが、前々連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上するとともに、当第3四半期連結累計期間におきましても営業損失1億77百万円、経常損失1億71百万円、四半期純損失1億70百万円を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度までの3期間に引き続き、当第3四半期連結累計期間におきましてもマイナスとなっており、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。

しかしながら、前々連結会計年度の後半より取り組んでまいりました不採算事業からの撤退及び希望退職者の募集等のリストラクチャリングにつきましては、前連結会計年度の前半にはほぼ終了したため、固定費の大幅な削減が実現し、前連結会計年度におきましては前掲のとおり黒字化を達成しております。その結果、当連結会計年度以降においても引き続きスリム化した組織体制で事業を継続することが可能となっており、営業活動によるキャッシュ・フローを確保すべく、より効率性を重視した経営をおこなってまいります。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,109	960,115
受取手形及び売掛金	447,258	680,462
商品及び製品	34,585	70,237
仕掛品	32,744	45,846
原材料及び貯蔵品	160,718	41,053
その他	53,003	26,564
流動資産合計	1,905,419	1,824,279
固定資産		
有形固定資産	23,933	25,514
無形固定資産	3,875	4,944
投資その他の資産		
投資有価証券	522,348	588,517
その他	160,749	155,977
投資その他の資産合計	683,097	744,495
固定資産合計	710,907	774,954
資産合計	2,616,327	2,599,233
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,650	171,168
短期借入金	100,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	199,860	66,600
賞与引当金	17,955	—
その他	46,210	99,106
流動負債合計	498,675	461,874
固定負債		
長期借入金	272,465	100,100
退職給付引当金	56,243	52,228
長期未払金	265,526	265,526
その他	3,130	30,000
固定負債合計	597,365	447,855
負債合計	1,096,040	909,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	383,333	553,451
株主資本合計	1,526,003	1,696,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	△119
為替換算調整勘定	△5,905	△6,498
評価・換算差額等合計	△5,717	△6,617
純資産合計	1,520,286	1,689,503
負債純資産合計	2,616,327	2,599,233

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,016,554	1,681,211
売上原価	1,334,366	1,129,768
売上総利益	682,187	551,443
販売費及び一般管理費	756,688	728,536
営業損失(△)	△74,500	△177,092
営業外収益		
受取利息	632	276
受取配当金	4,364	2,207
為替差益	15,012	9,946
その他	5,629	262
営業外収益合計	25,639	12,692
営業外費用		
支払利息	4,392	5,188
持分法による投資損失	2,257	1,569
その他	803	—
営業外費用合計	7,454	6,757
経常損失(△)	△56,315	△171,157
特別利益		
固定資産売却益	150	5,297
匿名組合投資利益	89,316	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,640	—
特別利益合計	92,107	5,297
特別損失		
固定資産除却損	5,679	54
投資有価証券売却損	—	594
業務委託契約解約損	5,368	—
特別損失合計	11,047	648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,744	△166,509
法人税等	1,334	3,607
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△170,117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,409	△170,117

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,744	△166,509
減価償却費	9,998	7,189
のれん償却額	2,000	—
匿名組合投資損益(△は益)	△89,316	—
組合等受入損益(△は益)・純額	8,431	△1,142
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,140	17,955
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,867	4,014
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△20,295	—
受取利息及び受取配当金	△4,997	△2,484
支払利息	4,392	5,188
為替差損益(△は益)	△1,172	561
持分法による投資損益(△は益)	2,257	1,569
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	594
固定資産除売却損益(△は益)	5,529	△5,267
売上債権の増減額(△は増加)	△103,137	218,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,376	△70,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,058	△52,676
その他	△51,254	△86,725
小計	△218,493	△129,784
利息及び配当金の受取額	4,997	2,484
利息の支払額	△4,392	△5,326
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△155	1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,044	△130,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△89,324	—
有形固定資産の売却による収入	—	5,297
投資有価証券の売却による収入	—	64,314
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
出資金の分配による収入	128,011	28
その他	47,449	△1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,136	67,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△25,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△11,100	△94,375
その他	—	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,900	280,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△986	△106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,005	217,073
現金及び現金同等物の期首残高	987,084	909,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,090	1,126,175



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

おもちゃ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「おもちゃ事業」及び「アミューズメント事業」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価をおこなっております。

なお、「アミューズメント事業」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「おもちゃ事業」のみであります。

報告セグメントである「おもちゃ事業」では、おもちゃ、アニメーション、デジタルコンテンツの企画・開発・生産及び販売事業をおこなっております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

〔追加情報〕

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。